

平成26年12月環境経済観測調査(中国四国版)

概 況

環境省中国四国地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成22年12月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」の平成26年12月調査結果を活用し、今般、中国四国地域(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県)に本社を持つ企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

(1) 環境ビジネスの業況DI*

環境ビジネスを実施している企業から見た自社の環境ビジネスの現在(平成26年12月)の業況DIは「9」と、平成26年6月調査(以下、前回調査)の業況DI「22」よりも大幅に減少したものの、全ビジネスの業況DI「12」や日銀短観(中国)業況DI「7」(平成26年12月)及び日銀短観(四国)業況DI「1」(平成26年12月)とともに、引き続き業況は良いとする結果となった。

また、前回調査同様、半年先、10年先ともに引き続き業況は良くなるとの見通しであり(半年先のDI「18」、10年先のDI「20」)、環境ビジネスの4大項目(環境汚染防止分野、地球温暖化対策分野、廃棄物処理・資源有効利用分野、自然環境保全分野)の中では、特に地球温暖化対策分野の業況DIが、全体を牽引した。

なお、全企業(環境ビジネスを実施していない企業も含む)から見た我が国の環境ビジネスの現在(平成26年12月)の業況DIは「12」となり、前回調査の「7」よりも増加した。しかし、半年先、10年先にかけての業況は悪化する見通しとなった(半年先のDI:「11」、10年先のDI:「-2」)。

※ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index):「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合、%ポイント

(2) 現在発展している、または今後発展が見込まれる環境ビジネス

前回調査同様、現在発展していると考えるビジネスについては「省エネルギー自動車」が第1位となった。今後(半年先、10年先)発展が期待できると考えるビジネスについては、半年先は「省エネルギー自動車」が第1位となり、10年先は「再生可能エネルギー」(太陽光発電を除く。以下同じ。)が第1位となった。

(3) 今後実施したいと考えている環境ビジネス

今後実施したいと考えている環境ビジネスについては、地球温暖化対策分野が上位を占め、「再生可能エネルギー」が全国調査と同様に第1位となり、続いて、「省エネルギーコンサルティング等」(第2位)、「蓄電池」(第3位)の順となった。

また、参考として掲載している環境ビジネス実施予定については、全国で492社が回答、558件のビジネスの実施の意向を示し、中国四国地域での実施予定は37件であった。なお、実施予定地として最も多かったのが関東で147件、続いて中部が81件、近畿が57件、東北が51件、九州が39件、北海道が30件となった。

平成27年3月2日

環境省中国四国地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 中国四国地方環境事務所 環境対策課

TEL : 086-223-1581

目 次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の概要	2
参考 調査票	15

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、全国地域を対象に実施されている環境経済観測調査(以下、「全国調査」という。)を活用し、中国四国地域の民間企業の回答を抽出することにより、中国四国地域の産業全体における環境ビジネスに対する認識や取り組み状況を把握し、全国データ等とも比較しつつ、中国四国地域における環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用していくことを目的とする。併せて、環境ビジネスの市場における認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。

(2) 調査期間

平成26年11月17日(月)～平成26年12月26日(金)(基準時点は回答時点とする。)

(3) 調査方法

平成26年12月の全国調査のデータより、中国四国地域のデータのみを抽出し、同様の分析を実施。なお、環境ビジネスの分類としては、下記4大項目、34小分類からなる一覧からの回答を求めた。詳細は、巻末の調査票、別冊及び全国調査を参照のこと。

- A 環境汚染防止(12小項目)、 B 地球温暖化対策(11小項目)
- C 廃棄物処理・資源有効利用(8小項目)、 D 自然環境保全(3小項目)

(4) 中国四国地域の調査対象

中国四国地域の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された792社。有効回答数347社、有効回答率43.8%。

2. 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス（中国四国）

①我が国の環境ビジネスの業況（中国四国）

現在、半年先、10年先の各時点における環境ビジネスの業況について、中国四国地域と全国のデータとを比較整理した。

表1 我が国の環境ビジネスの業況（中国四国）

➤ 環境ビジネスの業況について、中国四国地域で「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数をすべての項目において上回る結果なり、全国版と比較しても上回っている。

➤ また、全国版と同様、10年先には大きく業況が改善され则认为企業の割合が高まる傾向にあった。

	現在	半年後	10年先
中国四国全体	24	22	43
(前回調査)	(29)	(30)	(46)
全国版	21	21	40

②我が国で発展している则认为環境ビジネス（中国四国）

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展している则认为ビジネス、今後（半年先、10年先）発展が期待できると考えるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展している则认为環境ビジネス 上位5ビジネス（中国四国）

現在	%	半年先	%	10年先	%
1 省エネルギー自動車	21.7 (24.3)	1 省エネルギー自動車	25.5 (26.8)	1 再生可能エネルギー(※)	26.1 (25.8)
2 大気汚染防止用装置・施設	18.6 (17.7)	2 大気汚染防止用装置・施設	12.3 (10.8)	2 省エネルギー自動車	18.5 (16.8)
3 太陽光発電システム(関連機器製造)	14.6 (13.5)	3 再生可能エネルギー(※)	10.8 (13.8)	3 大気汚染防止用装置・施設	9.0 (7.3)
4 再生可能エネルギー(※)	7.5 (10.3)	4 太陽光発電システム(関連機器製造)	8.3 (8.5)	4 蓄電池	8.5 (6.6)
5 下水、排水処理用装置・施設	7.1 (8.2)	5 下水、排水処理用装置・施設	5.9 (4.9)	5 その他の地球温暖化対策ビジネス	5.7 (5.9)

(注) 括弧内は全国の数

※ 風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等(以下同様の定義とする。)

- 中国四国地域の民間企業が我が国で発展している则认为環境ビジネスについては、現在では「省エネルギー自動車」を挙げる割合が高く、ついで「大気汚染防止用装置・施設」、「太陽光発電システム(関連機器製造)」の順となり、全国と同様の結果であった。半年先においても、「省エネルギー自動車」及び「大気汚染防止用装置・施設」を挙げる割合が高いが、10年先では、「再生可能エネルギー」が第1位となっている。

(2) 中国四国地域の回答企業が実施している環境ビジネス

①現在実施している環境ビジネス（中国四国）

現在、実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順に上位3つまでの複数回答を得た。

(a) 環境ビジネス実施状況（中国四国）

表3 環境ビジネスの実施状況(中国四国)

(%)

	回答企業数 (社)	実施 している				実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
中国四国全体	346	21.1	1.7	5.5	13.9	78.9
(前回調査)	<346>	<17.3>	<2.0>	<4.6>	<10.7>	<82.7>
全国版	(4,707)	(21.3)	(4.0)	(4.7)	(12.5)	(78.7)

- 中国四国地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は21.1%であり、全国値(21.3%)とほぼ同様の結果となった。

(b) 現在実施している環境ビジネス（中国四国）

表4 実施している環境ビジネス 上位5ビジネス(中国四国)

中国四国版			全国版		
		%			%
1	再生可能エネルギー	20.5 (20.5)	1	再生可能エネルギー	20.5
2	産業廃棄物処理	17.8 (11.0)	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	12.7
3	高効率給湯器	13.7 (10.7)	3	産業廃棄物処理	11.0
4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	12.3 (12.7)	4	高効率給湯器	10.7
5	廃棄物処理用装置・施設	9.6 (3.6)	5	太陽光発電システム(関連機器製造)	8.5

(注) 括弧内は全国値

- 中国四国地域で現在実施している環境ビジネスについては、「再生可能エネルギー」を挙げる割合が多く、「再生可能エネルギー」については全国と同様の結果(1位)であった。

②今後実施したいと考えている環境ビジネス（中国四国）

現在、実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて回答を求めた。

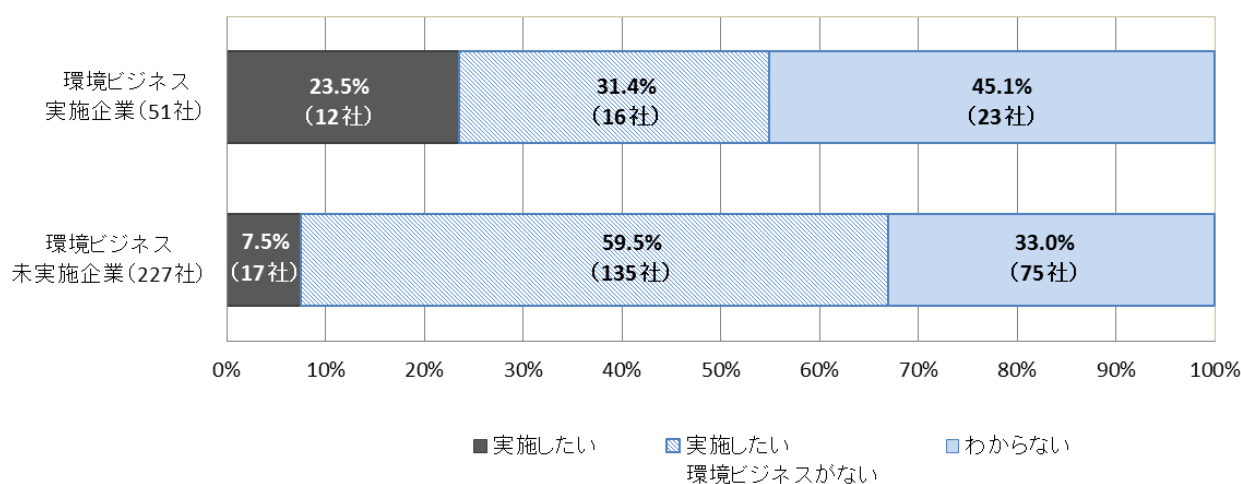
(a) 環境ビジネスの実施意向（中国四国）

表 5 環境ビジネスの実施意向（中国四国）

(%)

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	278	10.4	1.8	2.9	5.8	54.3	35.3
（前回調査）	<303>	<7.6>	<2.0>	<1.7>	<4.0>	<55.4>	<37.0>
全国版	(3,758)	(13.1)	(2.6)	(3.0)	(7.5)	(48.6)	(38.3)
うち 環境ビジネス実施企業	51	23.5	5.9	2.0	15.7	31.4	45.1
うち 環境ビジネス未実施企業	227	7.5	0.9	3.1	3.5	59.5	33.0

図1 環境ビジネスの実施の有無別の今後の実施意向



- 中国四国地域の回答企業278社のうち29社(10.4%)が、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した。
- 現在、環境ビジネスを実施していない企業では、今後実施したいとする割合は7.5%にとどまったが、既に実施している企業においては、23.5%が新たな環境ビジネス分野への参入を志向していると回答した。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス（中国四国）

表 6 実施したいと考えている環境ビジネス 上位 5 ビジネス中国四国)

中国四国版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	24.1 (27.6)	1	再生可能エネルギー	27.6
2	省エネルギーコンサルティング等	13.8 (10.0)	2	スマートグリッド	10.6
2	蓄電池	13.8 (7.3)	3	省エネルギーコンサルティング等	10.0
4	省エネルギー建築	10.3 (5.5)	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.6
4	その他の地球温暖化対策ビジネス	10.3 (9.6)	5	蓄電池	7.3
4	リフォーム、リペア	10.3 (2.6)			

(注) 括弧内は全国値

- 中国四国地域の企業が、今後、実施したいと考える環境ビジネスとしては、全国調査と同様、環境ビジネス分類のB地球温暖化対策を挙げる傾向にあり、特に「再生可能エネルギー」が全国と同様の結果(1位)であった。
- なお、全国の結果では下位である「省エネルギー建築」及び「リフォーム、リペア」が中国四国地域において上位にランクインし、当該ビジネスの実施意向の高さが示された結果となった。

(参考) 今後実施したいと考えている環境ビジネスの実施場所(全国集計からの引用)

今後実施したいと考えている環境ビジネスについて、実施を予定している場所について回答を求めた。

表 7 実施したいと考えている環境ビジネス(実施予定地域別)

	全国	(回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)									
		実施予定地域									
		北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州	海外	その他・不明	
回答企業合計(複数回答有)	492	—	18	40	111	56	44	29	38	21	52
全環境ビジネス	558	(100%)	30	51	147	81	57	37	39	29	87
再生可能エネルギー	102	(18%)	8	14	24	12	6	8	11	2	17
省エネルギーコンサルティング等	35	(6%)	2	1	11	4	4	3	—	3	7
その他の地球温暖化対策ビジネス	33	(6%)	1	6	11	4	3	3	2	1	2
スマートグリッド	28	(5%)	—	1	9	5	3	1	1	1	7
太陽光発電システム(関連機器製造)	25	(4%)	—	4	5	4	5	4	1	1	1
太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	23	(4%)	1	3	8	2	2	—	5	—	2
蓄電池	23	(4%)	1	—	8	6	1	4	—	1	2
持続可能な農林漁業、緑化	22	(4%)	2	5	3	4	3	1	1	—	3
環境教育、環境金融・コンサルティング等	21	(4%)	—	—	7	5	3	2	—	1	3
省エネルギー建築	19	(3%)	1	4	3	2	2	2	1	—	4
省エネルギー自動車	17	(3%)	—	2	5	2	2	—	2	—	4
その他	210	(38%)	14	11	53	31	23	9	15	19	35
全環境ビジネス	558	(100%)	30	51	147	81	57	37	39	29	87
A-6 その他の環境汚染防止製品・装置・施設	16	(3%)	1	—	5	2	2	—	2	1	3
A-1 大気汚染防止用装置・施設	14	(3%)	—	—	2	4	—	2	1	3	2
C-7 リサイクル素材	14	(3%)	—	—	5	1	4	1	—	1	2
A-2 下水、排水処理用装置・施設	13	(2%)	2	1	3	1	1	—	1	2	2
B-6 省エネルギー電化製品	13	(2%)	—	1	7	2	1	—	—	—	2
A-3 土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	12	(2%)	1	1	1	4	2	1	—	—	2
A-5 環境分析、測定、監視用装置	12	(2%)	2	1	4	—	1	1	1	—	2
C-1 廃棄物処理用装置・施設	11	(2%)	—	—	4	1	3	1	—	—	2
D-3 その他の自然環境保全	11	(2%)	2	1	1	1	1	—	1	—	4
A-9 環境分析、測定、監視、アセスメント	10	(2%)	1	—	4	2	—	—	1	1	1
A-10 環境に関する研究開発・エンジニアリング	10	(2%)	2	—	1	3	1	—	1	—	2
B-7 高効率給湯器	9	(2%)	1	1	1	1	1	—	1	2	1
C-3 産業廃棄物処理	9	(2%)	—	—	2	2	1	—	2	—	2
C-4 リフォーム、リペア	9	(2%)	—	3	1	2	—	1	1	—	1
D-1 水資源利用	9	(2%)	—	1	3	—	—	—	—	3	2
C-5 リース、レンタル	7	(1%)	1	—	2	2	—	—	—	1	1
A-4 騒音、振動防止用装置・施設	6	(1%)	—	—	2	1	1	—	—	1	1
A-8 土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	6	(1%)	1	—	1	1	—	—	1	2	—
A-7 下水、排水処理サービス	5	(1%)	—	1	1	1	—	—	—	2	—
C-2 一般廃棄物処理	5	(1%)	—	—	1	—	1	—	1	—	2
A-12 その他の環境汚染防止サービス	4	(1%)	—	—	1	—	1	1	—	—	1
C-8 その他の資源有効利用	4	(1%)	—	—	1	—	1	1	1	—	—
C-6 中古品	1	(0%)	—	—	—	—	1	—	—	—	—

今後環境ビジネスの実施を希望している企業は 492 社で、実施を希望する環境ビジネスは全体で 558 件となった。全環境ビジネスで見ると、実施予定地としては「関東」が 147 件と、全環境ビジネスの約 26%を占めた。分野としては、「再生可能エネルギー」が第 1 位となった他、「省エネルギーコンサルティング等」や「スマートグリッド」等の地球温暖化対策分野に関するビジネスが上位となった。

③環境ビジネスの業況等（中国四国）

以下「(a)業況」から「(i)海外販路拡大の意向」までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業に対して、環境ビジネスの各項目の状況を尋ね、環境ビジネスを実施していない企業を含む企業全体のビジネスの状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で尋ねた。

また、業況等、日本銀行広島支店の「企業短期経済観測調査(中国地区)」及び日本銀行高松支店の「企業短期経済観測調査(四国地区)」において同種の調査項目があるものについては、全産業(金融機関を除く。)又は製造業の該当DIを参考まで併記した。

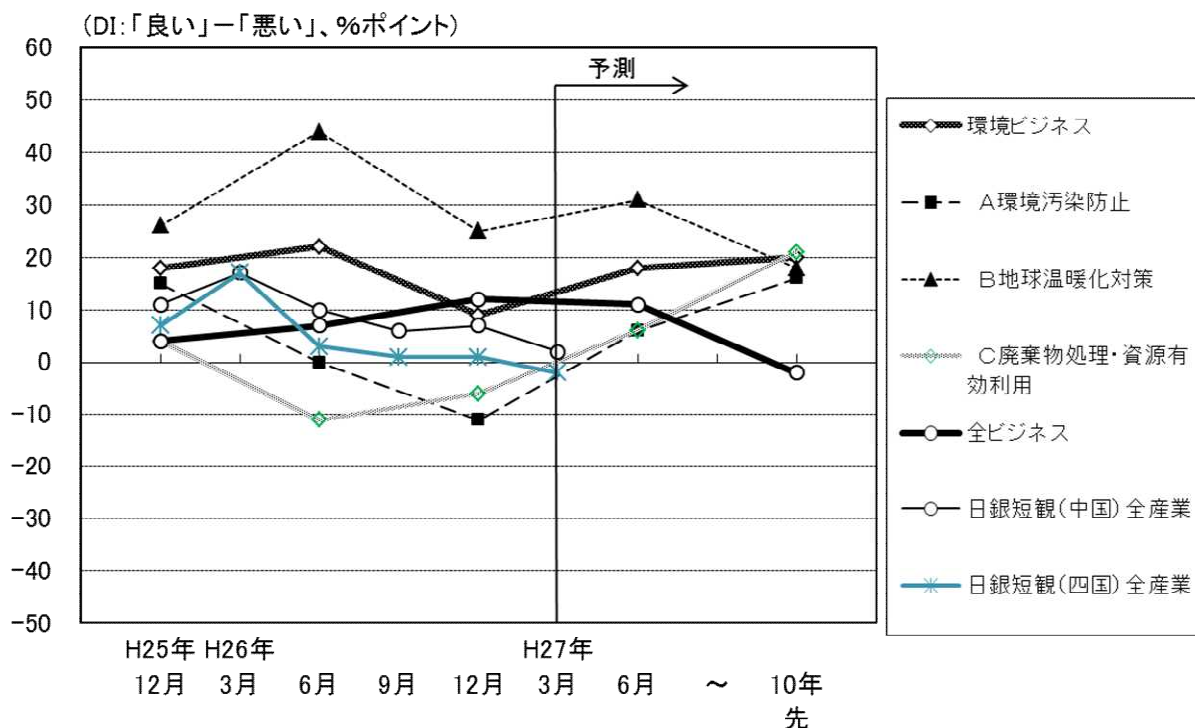
(a) 業況

表 8 業況 DI

(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)									
	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			
						H27年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	18 (17) <21>		22 (22) <19>		9 (22) <27>		18 (23)		20 (25) <28>
A環境汚染防止	15 (10)		0 (9)		-11 (12)		6 (14)		16 (19)
B地球温暖化対策	26 (27)		44 (32)		25 (31)		31 (30)		18 (30)
C廃棄物処理・資源有効利用	4 (8)		-11 (11)		-6 (14)		6 (16)		21 (19)
D自然環境保全	*** (4)		*** (12)		*** (5)		*** (14)		*** (24)
全ビジネス (半年前における予測)	4 (9) <2>		7 (12) <1>		12 (11) <10>		11 (12)		-2 (7) <-2>
うち 環境ビジネス実施企業	6 (22)		29 (25)		19 (22)		25 (23)		24 (22)
うち 環境ビジネス未実施企業	3 (6)		3 (8)		11 (8)		8 (8)		-9 (3)
日銀短観(中国)全産業	11	17	10	6	7	2			
日銀短観(四国)全産業	7	17	3	1	1	-2			

- (注) 1 日銀短観(中国及び四国)の全産業。
2 括弧内は全国値。以下(i)まで同様。
3 「D 自然環境保全」は、回答数が10未満のため、DIの表示を省いた。以下(i)まで同様。
4 日銀短観(中国及び四国)のH27年3月は先行きの数値。以下(g)まで同様。

図 2 環境ビジネスの業況 DI



- 中国四国地域の環境ビジネスの業況DIは「9」であり、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を上回り、全国調査と同様の結果となった。また、全ビジネス(環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。)の業況DIは12となっており、環境ビジネスの業況はこれをやや下回った。
- 環境ビジネス分類の中では、現在において、B地球温暖化対策「25」が他分類に比べ特に業況が良いとの回答が多い一方、A環境汚染防止のDI「-11」及びC廃棄物処理・資源有効利用の業況DI「-6」については、それぞれの全国調査DI「12」及び「14」を大きく下回る結果となった。
- 先行きをみると、A環境汚染防止及びC廃棄物処理・資源有効利用とも、改善される見通しである。

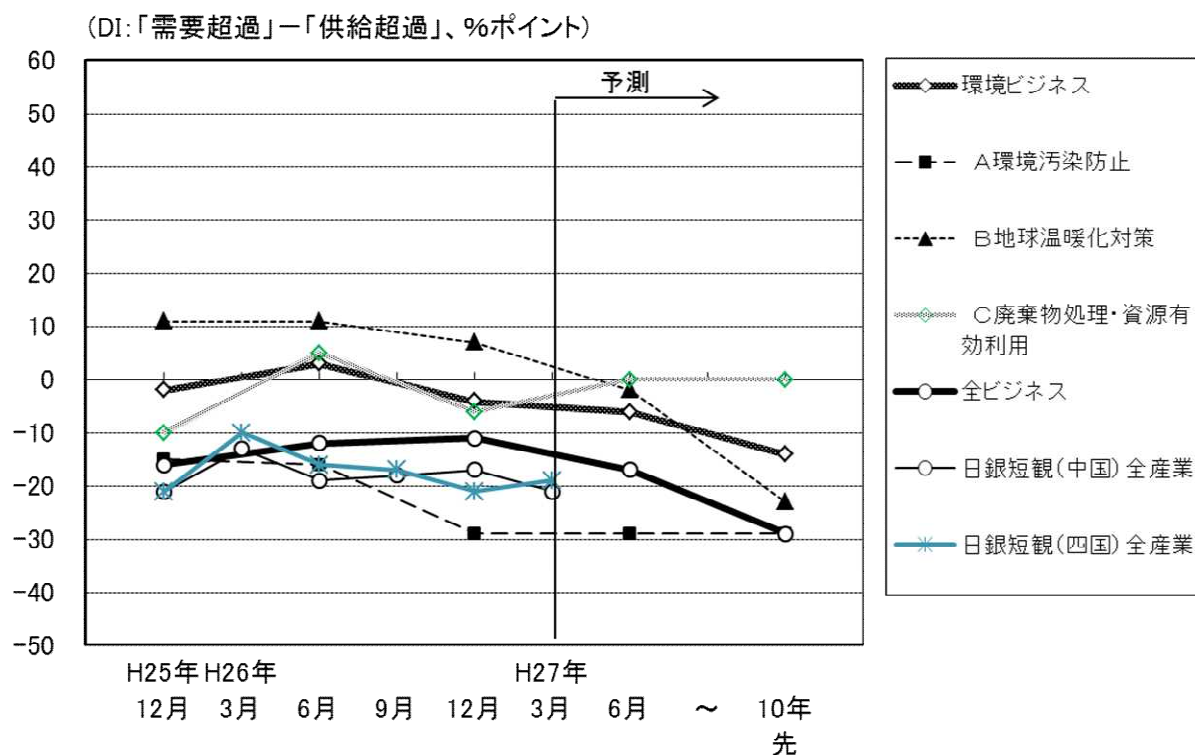
(b) 国内需給

表 9 国内需給 DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)									
	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			
						H27年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-2 (-3) <-10>		3 (-2) <-3>		-4 (-7) <6>		-6 (-9)		-14 (-9)
A環境汚染防止	-15 (-9)		-16 (-9)		-29 (-13)		-29 (-12)		-29 (-11)
B地球温暖化対策	11 (3)		11 (1)		7 (-6)		-2 (-9)		-23 (-10)
C廃棄物処理・資源有効利用	-10 (-6)		5 (-6)		-6 (-5)		0 (-5)		0 (-5)
D自然環境保全	*** (-17)		*** (-8)		*** (-24)		*** (-14)		*** (2)
全ビジネス (半年前における予測)	-16 (-15) <-26>		-12 (-12) <-19>		-11 (-14) <-12>		-17 (-15)		-29 (-24)
うち 環境ビジネス実施企業	-15 (-8)		2 (-7)		-4 (-9)		-16 (-12)		-23 (-20)
うち 環境ビジネス未実施企業	-15 (-17)		-15 (-14)		-13 (-16)		-17 (-17)		-31 (-24)
日銀短観(中国)全産業	-21	-13	-19	-18	-17	-21			
日銀短観(四国)全産業	-21	-10	-16	-17	-21	-19			

(注) 日銀短観(中国及び四国)の製造業。

図 3 国内需給 DI



- 中国四国地域の環境ビジネスの国内需給DIは「-4」であり、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を下回った。なお、全国調査における環境ビジネスの国内需給DI「-7」を上回った。また、全ビジネス(環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。)の国内需給DIは-11となっており、環境ビジネスの業況はこれを上回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、現在において、B地球温暖化対策の国内需給DI「7」が全国調査を上回ってプラスとなっている一方、A環境汚染防止の国内需給DI「-29」については、全国調査「-13」を大きく下回る結果となった。
- 先行きをみると、A環境汚染防止については、横ばいの見通しであるが、B地球温暖化対策については、悪化の見通しである。

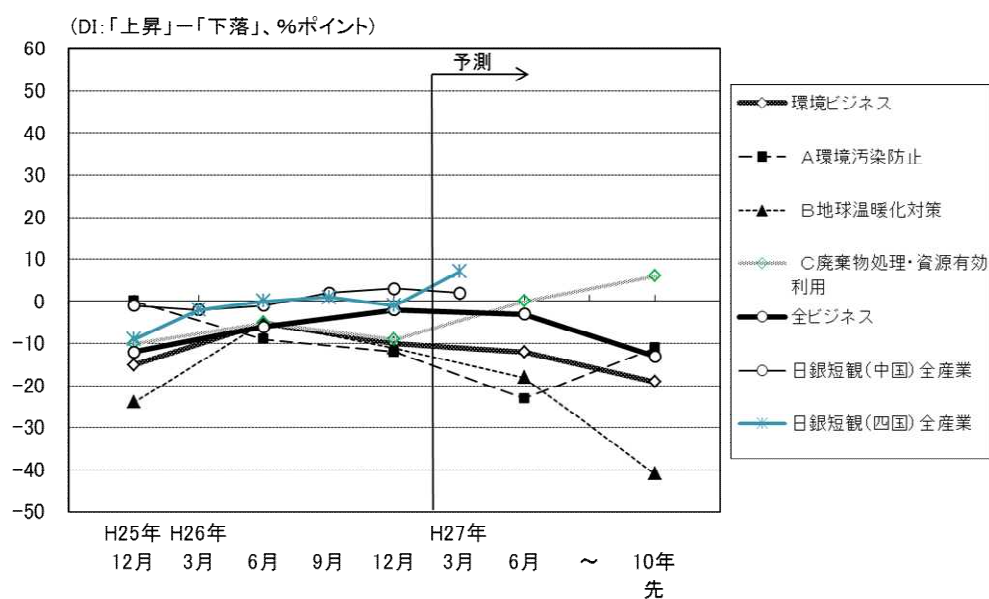
(c) 提供価格

表10 提供価格DI

(DI:「上昇」-「下落」、%ポイント)									
	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H27年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-15 (-11) <-11>		-5 (-5) <-8>		-10 (-6) <-4>		-12 (-9)		-19 (-25) <-16>
A環境汚染防止	0 (-12)		-9 (-7)		-12 (-8)		-23 (-9)		-11 (-15)
B地球温暖化対策	-24 (-12)		-5 (-5)		-11 (-9)		-18 (-12)		-41 (-38)
C廃棄物処理・資源有効利用	-10 (-14)		-5 (0)		-9 (0)		0 (-4)		6 (-7)
D自然環境保全	*** (-8)		*** (5)		*** (2)		*** (5)		*** (-20)
全ビジネス (半年前における予測)	-12 (-13) <-19>		-6 (-5) <-13>		-2 (-5) <-7>		-3 (-7)		-13 (-16) <-10>
うち 環境ビジネス実施企業	-13 (-9)		0 (2)		-5 (0)		-3 (-2)		-10 (-14)
うち 環境ビジネス未実施企業	-11 (-13)		-7 (-6)		-1 (-7)		-4 (-8)		-14 (-15)
日銀短観(中国)全産業	-1	-2	-1	2	3	2			
日銀短観(四国)全産業	-9	-2	0	1	-1	7			

(注) 日銀短観(中国及び四国)の製造業。

図4 提供価格DI



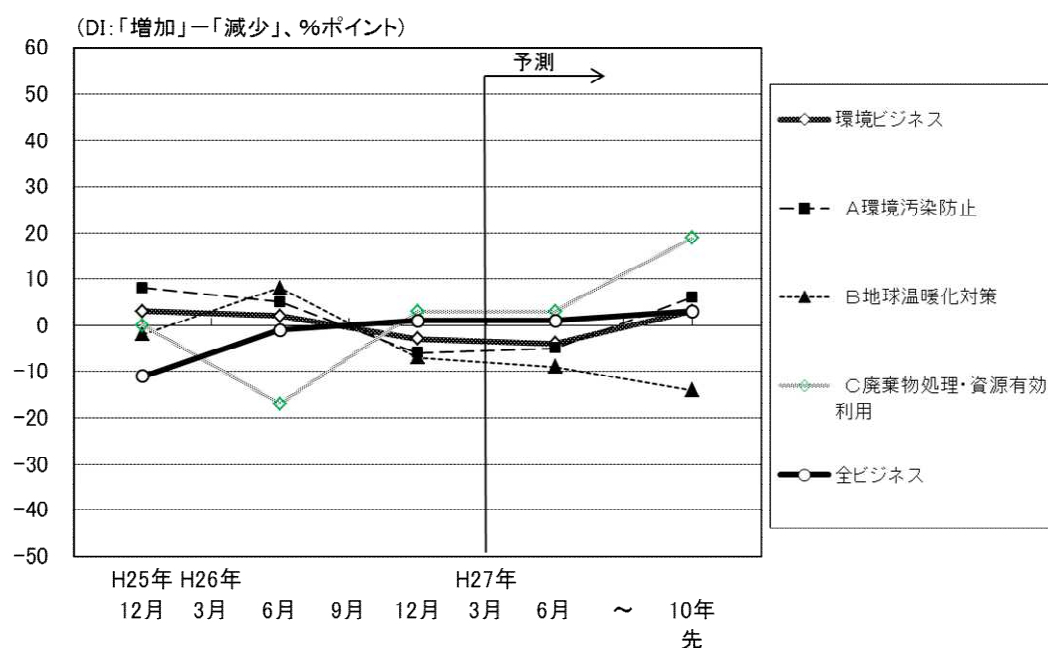
- 環境ビジネスの提供価格DIは「-10」と、「上昇」と回答した企業の割合が「下落」と回答した企業の割合を下回っており、全国調査「-6」と同様にマイナスとなった。
- 先行きは、C廃棄物処理・資源有効利用においては、今後の改善への期待が見られるものの、B地球温暖化対策については、下落傾向が強まると見られている。

(d) 研究開発費

表11 研究開発費DI

(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)									
						→ 予 測			
	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H27年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	3 (1) <0>		2 (6) <2>		-3 (1) <3>		-4 (1)		3 (3) <15>
A環境汚染防止	8 (-2)		5 (1)		-6 (-1)		-5 (1)		6 (3)
B地球温暖化対策	-2 (4)		8 (8)		-7 (2)		-9 (1)		-14 (2)
C廃棄物処理・資源有効利用	0 (-7)		-17 (3)		3 (0)		3 (0)		19 (6)
D自然環境保全	*** (0)		*** (17)		*** (-2)		*** (3)		*** (9)
全ビジネス (半年前における予測)	-6 (-4) <-11>		-1 (2) <-7>		1 (0) <1>		1 (2)		3 (5) <4>
うち 環境ビジネス実施企業	-3 (0)		7 (10)		2 (8)		3 (9)		19 (14)
うち 環境ビジネス未実施企業	-7 (-4)		-2 (0)		1 (-2)		1 (0)		-1 (2)

図5 研究開発費DI



- 環境ビジネスの研究開発費DIは「-3」と、「増加」と回答した企業の割合が「減少」と回答した企業の割合を下回り、全国調査「1」及び全ビジネスと比較しても下回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、C廃棄物処理・資源有効利用DI「3」については、全国調査「0」を上回っているものの、A環境汚染防止DI「-6」及びB地球温暖化対策DI「-7」については、ともに全国調査「-1」及び「2」を下回る結果となった。

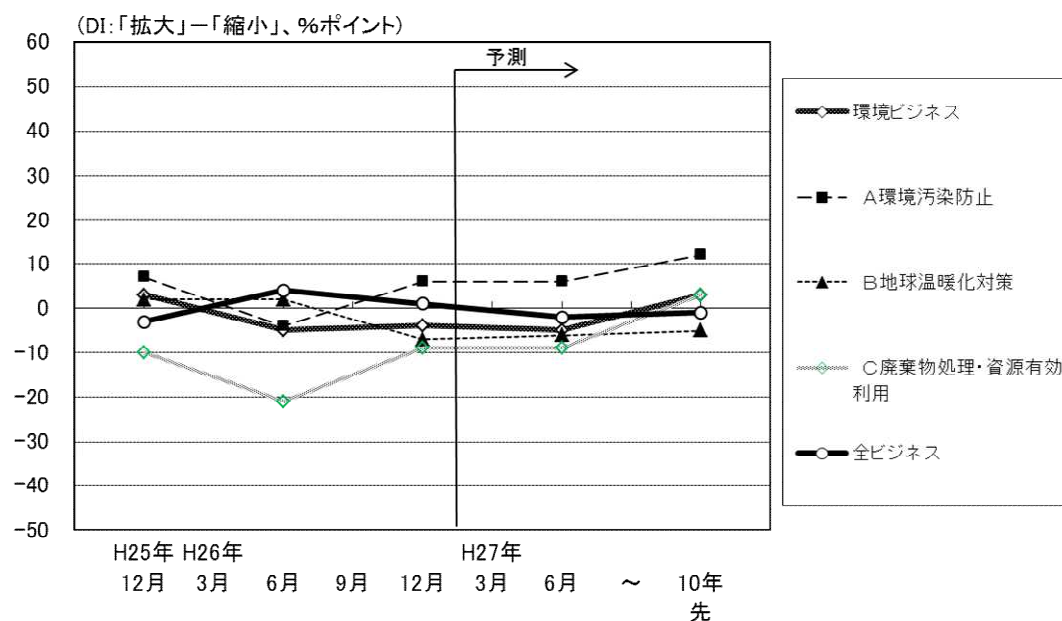
- 先行きは、環境ビジネス及び環境ビジネスの4大項目のうち、A環境汚染防止及びC廃棄物処理・資源有効利用については、10年先にかけて大きく改善されることが期待されている。

(e) 設備規模

表12 設備規模DI

(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)									
	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			
						H27年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	3 (3) <-4>		-5 (4) <3>		-4 (2) <-1>		-5 (2)		3 (4) <10>
A環境汚染防止	7 (0)		-4 (0)		6 (-1)		6 (1)		12 (3)
B地球温暖化対策	2 (8)		2 (8)		-7 (5)		-6 (2)		-5 (3)
C廃棄物処理・資源有効利用	-10 (-2)		-21 (-1)		-9 (2)		-9 (4)		3 (6)
D自然環境保全	*** (4)		*** (10)		*** (-8)		*** (-8)		*** (-5)
全ビジネス (半年前における予測)	-3 (-1) <-10>		4 (2) <-1>		1 (2) <2>		-2 (4)		-1 (3) <2>
うち 環境ビジネス実施企業	13 (6)		10 (11)		1 (10)		1 (11)		8 (10)
うち 環境ビジネス未実施企業	-6 (-3)		2 (0)		1 (1)		-4 (2)		-3 (2)

図6 設備規模DI



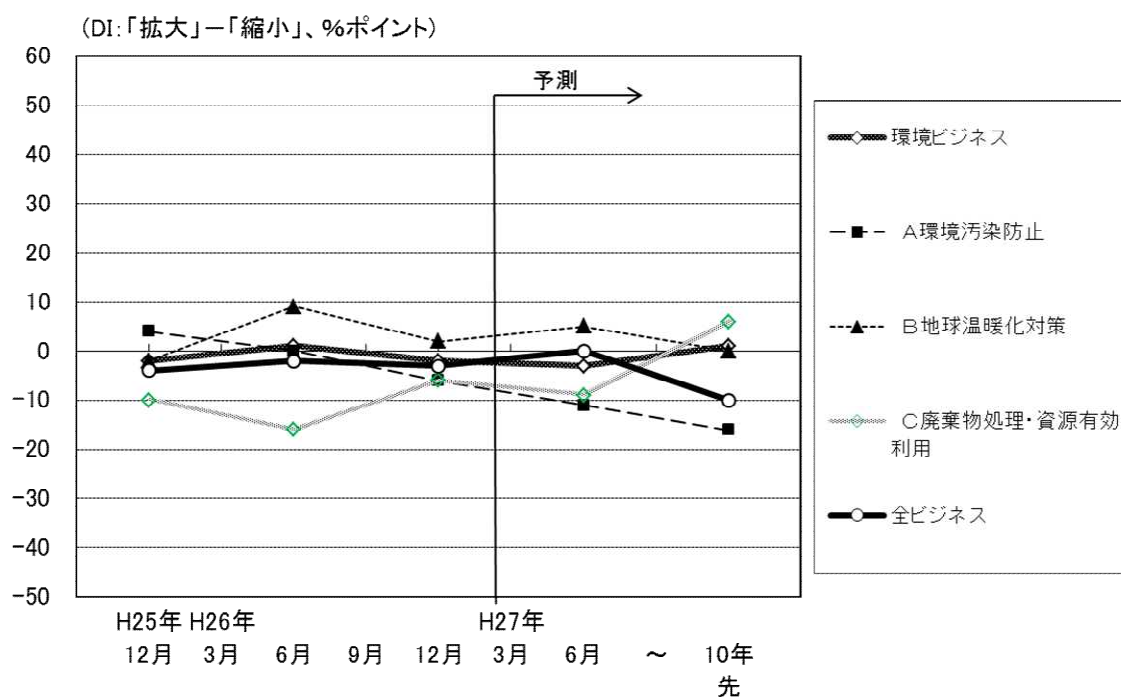
- 環境ビジネスの設備規模DIは「-4」で、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を下回り、全ビジネスの設備規模DI「1」と比較しても下回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、A環境汚染防止DIが「6」で、全国調査「-1」を上回る結果となった。
- 先行きは、環境ビジネス及び環境ビジネスの4大項目とも、10年先にかけて改善することが期待されている。

(f) 人員体制

表13 人員体制DI

(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)									
	→ 予 測								
	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H27年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-2 (5) <-6>		1 (6) <-2>		-2 (5) <8>		-3 (4)		1 (5) <13>
A環境汚染防止	4 (1)		0 (1)		-6 (2)		-11 (1)		-16 (1)
B地球温暖化対策	-2 (8)		9 (8)		2 (7)		5 (7)		0 (7)
C廃棄物処理・資源有効利用	-10 (2)		-16 (2)		-6 (4)		-9 (4)		6 (5)
D自然環境保全	*** (2)		*** (15)		*** (-5)		*** (0)		*** (8)
全ビジネス (半年前における予測)	-4 (-2) <-10>		-2 (2) <-3>		-3 (2) <1>		0 (4)		-10 (-2) <-4>
うち 環境ビジネス実施企業	1 (6)		2 (9)		0 (11)		-1 (13)		1 (8)
うち 環境ビジネス未実施企業	-6 (-4)		-2 (0)		-3 (0)		0 (2)		-12 (-4)

図7 人員体制DI



- 環境ビジネスの人員体制DIは「-2」であり、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を下回り、全国調査「5」と比較しても下回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目についても、すべての項目で全国調査を下回る結果となった。
- 先行きは、特にC廃棄物処理・資源有効利用が10年先において改善することが期待されている。

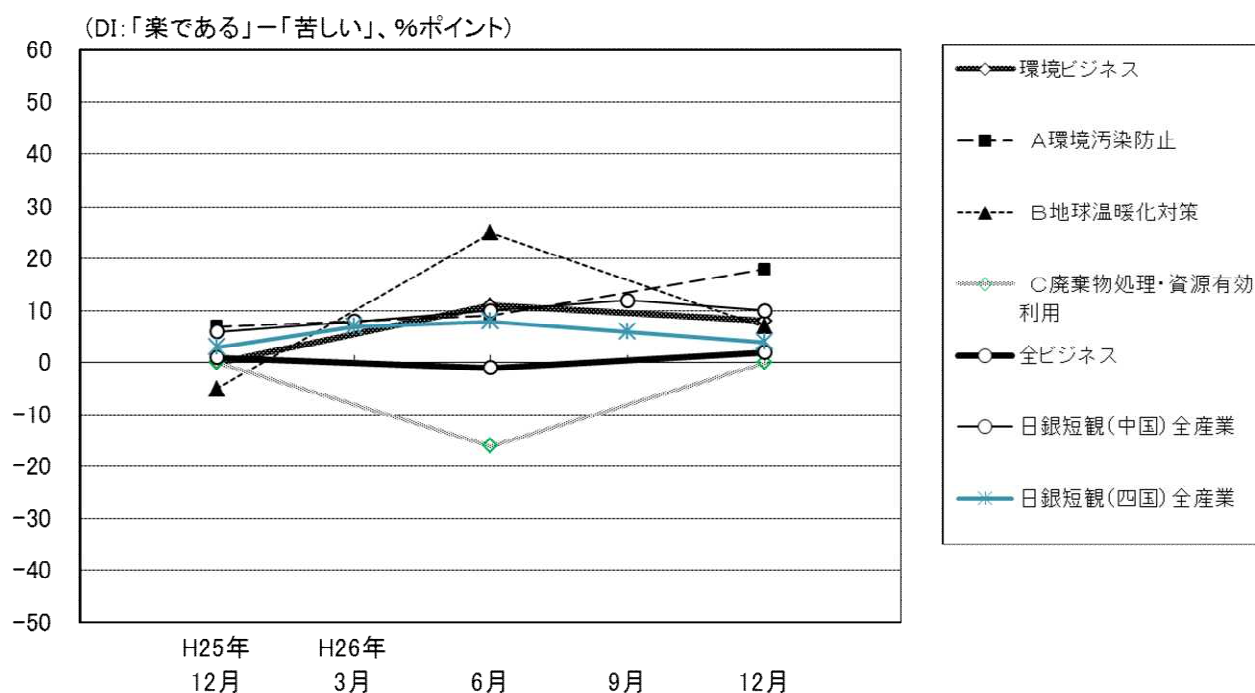
(g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

表 14 資金繰りDI

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)					
	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月
環境ビジネス	0 (3)		11 (3)		8 (6)
A環境汚染防止	7 (5)		9 (3)		18 (6)
B地球温暖化対策	-5 (1)		25 (3)		7 (8)
C廃棄物処理・資源有効利用	0 (1)		-16 (5)		0 (5)
D自然環境保全	*** (-2)		*** (-17)		*** (4)
全ビジネス	1 (0)		-1 (-1)		2 (2)
日銀短観(中国)全産業	6	8	10	12	10
日銀短観(四国)全産業	3	7	8	6	4

(注) 日銀短観(中国及び四国)の全産業。

図8 資金繰りDI



- 環境ビジネスの資金繰りDIは「8」であり、「楽である」と回答した企業の割合が「苦しい」と回答した企業を上回った。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、特にA環境汚染防止DIが「18」と他の項目に比べて高く、全国値「6」も大きく上回ったが、C廃棄物処理・資源有効利用DIについては「0」と、全国調査「5」を下回り、苦しい状況が見られる。

(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

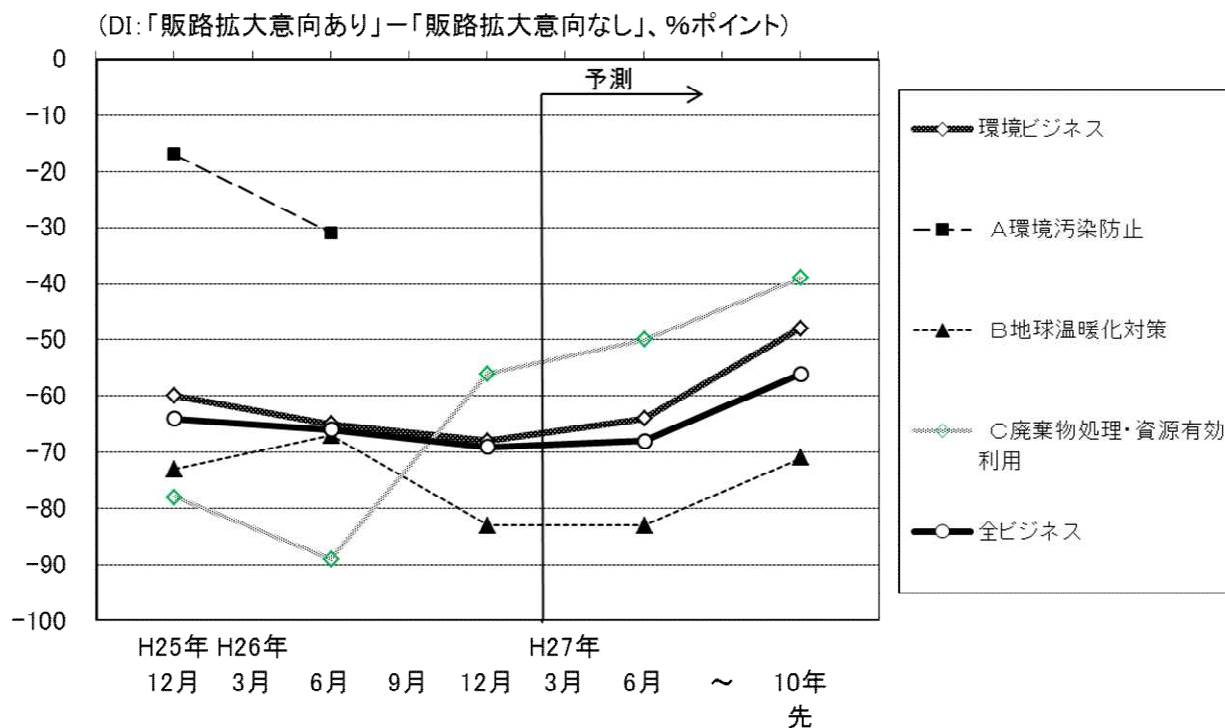
「(h)海外需給」については、有効回答数が少ないため、分析を省略した。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

表15 海外販路の拡大意向DI

	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H27年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-60 (-51) <-77>		-65 (-49) <-61>		-68 (-53) <-62>		-64 (-51)		-48 (-34) <-53>
A環境汚染防止	-17 (-37)		-31 (-38)		*** (-41)		*** (-38)		*** (-19)
B地球温暖化対策	-73 (-54)		-67 (-49)		-83 (-57)		-83 (-56)		-71 (-42)
C廃棄物処理・資源有効利用	-78 (-60)		-89 (-61)		-56 (-55)		-50 (-52)		-39 (-33)
D自然環境保全	*** (-50)		0 (-30)		*** (-40)		*** (-37)		*** (-16)
全ビジネス (半年前における予測)	-64 (-57) <-67>		-66 (-55) <-64>		-69 (-58) <-64>		-68 (-55)		-56 (-43) <-55>
うち 環境ビジネス実施企業	-45 (-52)		-65 (-54)		-67 (-52)		-66 (-51)		-44 (-35)
うち 環境ビジネス未実施企業	-69 (-58)		-67 (-56)		-70 (-59)		-69 (-57)		-59 (-45)

図9 海外販路の拡大意向DI



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業においては、環境ビジネスの海外販路拡大意向DIは「-68」であり、「販売拡大意向あり」と回答した企業の割合が「販売拡大意向なし」と回答した企業の割合を大きく下回った。なお、海外販路拡大意向DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であるため、事業の性格や企業規模等からそもそも海外展開の余地が限られる企業が比較的多く含まれることから、海外販路拡大意向DIは大幅なマイナスとなる傾向がある。



秘

インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

【提出期限 平成26年12月19日】

問1. 我が国の環境ビジネス全体

(1) 我が国の環境ビジネス全体の
状況

最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

	現在	半年 先	10年 先
良い	1	1	1
さほど良くない	2	2	2
悪い	3	3	3

(2) 我が国の発展していると考える
環境ビジネス

それぞれの時期に対して1つずつ、別冊の「2. 環境
ビジネス分類」から選び、番号(例: A-1)をご記入
ください。該当するものがない、わからない場合はブラ
ンクとしてください。

現在	半年 先	10年 先
—	—	—

■下記の(8)の(a)のうちか一方に回答ください。				
<海外向けの事業を実施している場合>				
(8) 世界の海外供給		需要超過	1	1
製製品、サービスの海外向けに供給する船舶についての判断。		ほぼ均衡	2	2
		供給超過	3	3
<海外向けの事業を実施していない場合>				
(8) 海外販路拡大の意向		販路拡大意向あり	1	1
製製品、サービスの海外販路拡大(海外での販売を目的とした輸出や海外生産の拡大)の意向についての判断。		わからない/未定	2	2
		販路拡大意向なし	3	3

全員ご回答ください。

問3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。
当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

1. ある	→ 問3-1へ
2. ない	→ 問4へ

需要超過	1	1	1	1	1	1	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2	2	2	2	2	2	2
供給超過	3	3	3	3	3	3	3	3	3
上昇	1	1	1	1	1	1	1	1	1
もたあい(横ばい)	2	2	2	2	2	2	2	2	2
下落	3	3	3	3	3	3	3	3	3
増加	1	1	1	1	1	1	1	1	1
横ばい	2	2	2	2	2	2	2	2	2
減少	3	3	3	3	3	3	3	3	3
拡大	1	1	1	1	1	1	1	1	1
横ばい	2	2	2	2	2	2	2	2	2
縮小	3	3	3	3	3	3	3	3	3
拡大	1	1	1	1	1	1	1	1	1
横ばい	2	2	2	2	2	2	2	2	2
縮小	3	3	3	3	3	3	3	3	3
案である	1			1				1	
さほど苦しくない	2			2				2	
苦しい	3			3				3	

需要超過	1	1	1	1	1	1	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2	2	2	2	2	2	2
供給超過	3	3	3	3	3	3	3	3	3
販路拡大意あり	1	1	1	1	1	1	1	1	1
わからない／未定	2	2	2	2	2	2	2	2	2
販路拡大意向なし	3	3	3	3	3	3	3	3	3

問2. (1)-2、問3-1. (1)-2、問4(3)において、「その他」を選択した方

府県)を差支えない範囲でご記入ください。 (実施時期、実施場所いずれのご記入でも構いません。)	平成	平成	平成
	年 月	年 月	年 月
実施場所については、別冊の「4. 実施場所コード」から選び、ご記入下さい。	場所(1-49を記入)	場所(1-49を記入)	場所(1-49を記入)

(5)実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からない」理由

(1)で実施したい環境ビジネスが「2. ない」または「3. わからない」を選択した方は、その理由として当てはまる選択肢全ての番号に○をつけてください。

1. 収益性が見込めない 2. 市場として発展性が見込めない 3. 既存事業との関連性が少ない 4. 経営資源(人材、設備・資金等)が不十分 5. 関連情報得不十分 6. その他 ↳ 具体的に:	
---	--

ご記入にあたっての注意事項

1. 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
2. 回答は、
(ア) **回答日現在の状況**について
(イ) グループ企業をお持ちの場合も**単体決算の事業範囲**を対象としてください。
(ロ) 季節変動がある場合は、その要因を除いた**実勢ベース**でご判断ください。
(エ) 業種分類等とは別番を参照ください。

問2.(1)-2、問3-1.(1)-2、問4(3)において、「その他」を選択した方、問4(4)実施場所が「海外」の場合は下記の補足説明欄に具体的にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。



政府統計

環境経済観測調査

別 冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類、理由コード、都道府県コードおよび記入例のご確認にご使用ください。

1. 主業業種一覧

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	(06) 総合工事業、(07) 職別工事業（設備工事業を除く）、(08) 設備工事業
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	(09) 食料品製造業、(10) 飲料・たばこ・飼料製造業、(11) 繊維工業、(12) 木材・木製品製造業（家具を除く）、(13) 家具・装飾品製造業、(14) パルプ・紙・紙加工品製造業
3	石油、化学、ゴム	(16) 化学工業、(17) 石油製品・石炭製品製造業、(18) プラスチック製品製造業（別掲を除く）、(19) ゴム製品製造業
4	窯業・土石	(21) 窯業・土石製品製造業
5	金属、金属製品	(22) 鉄鋼業、(23) 非鉄金属製造業、(24) 金属製品製造業
6	一般機械	(25) はん用機械器具製造業、(26) 生産用機械器具製造業、(27) 業務用機械器具製造業
7	電気機械	(28) 電子部品・デバイス・電子回路製造業、(29) 電気機械器具製造業、(30) 情報通信機械器具製造業
8	輸送用機械	(31) 輸送用機械器具製造業
9	その他製造業	(15) 印刷・同関連業、(20) なめし革・同製品・毛皮製造業、(32) その他の製造業
10	電気業	(33) 電気業
11	ガス業	(34) ガス業
12	水道、熱供給業	(35) 熱供給業、(36) 水道業
13	情報通信業	(37) 通信業、(38) 放送業、(39) 情報サービス業、(40) インターネット付随サービス業、(41) 映像・音声・文字情報制作業
14	運輸業、郵便業	(42) 鉄道業、(43) 道路旅客運送業、(44) 道路貨物運送業、(45) 水運業、(46) 航空運輸業、(47) 倉庫業、(48) 運輸に附帯するサービス業、(49) 郵便業（信書便事業を含む）
15	卸売業、小売業	(50) 各種商品卸売業、(51) 繊維・衣服等卸売業、(52) 飲食料品卸売業、(53) 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、(54) 機械器具卸売業、(55) その他の卸売業、(56) 各種商品小売業、(57) 織物・衣服・身の回り品小売業、(58) 飲食料品小売業、(59) 機械器具小売業、(60) その他の小売業、(61) 無店舗小売業
16	金融、保険業	(62) 銀行業、(63) 協同組織金融業、(64) 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、(65) 金融商品取引業、商品先物取引業、(66) 補助的金融業等、(67) 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
17	不動産業、物品賃貸業	(68) 不動産取引業、(69) 不動産賃貸業・管理業、(70) 物品賃貸業
18	学術研究、専門・技術サービス業	(71) 学術・開発研究機関、(72) 専門サービス業（他に分類されないもの）、(73) 広告業、(74) 技術サービス業（他に分類されないもの）
19	宿泊業、飲食サービス業	(75) 宿泊業、(76) 飲食店、(77) 持ち帰り・配達飲食サービス業
20	生活関連サービス業、娯楽業	(78) 洗濯・理容・美容・浴場業、(79) その他の生活関連サービス業、(80) 娯楽業
21	サービス業	(88) 廃棄物処理業、(89) 自動車整備業、(90) 機械等修理業（別掲を除く）、(91) 職業紹介・労働者派遣業、(92) その他の事業サービス業、(93) 政治・経済・文化団体、(94) 宗教、(95) その他のサービス業
22	その他	(01) 農業、(02) 林業、(03) 漁業（水産養殖業を除く）、(04) 水産養殖業(05) 鉱業、採石業、砂利採取業、(81) 学校教育、(82) その他の教育、学習支援業、(83) 医療業、(84) 保健衛生、(85) 社会保険・社会福祉・介護事業、(87) 協同組合（他に分類されないもの）、(99) その他

2. 環境ビジネス分類

A. 環境汚染防止（12分類）

装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒（重油脱硫用を含む水素化処理触媒）／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む）	土壌浄化（プラント製造）／土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材（騒音対策装置）／防音工事／防振材（振動対策装置）／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造（環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガソリン・経由／環境対応型建材 等）

サービスの提供（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理（事業） 等
A-8	土壌、水質浄化サービス（地下水浄化を含む）	土壌浄化（事業）／河川・湖沼浄化 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策（11分類）

選択番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス 等
B-2	太陽光発電システム（関連機器製造）	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネラベル5☆相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）／家庭用燃料電池（エネファーム）／ガスエンジン給湯器（エコウィル）
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM/JIプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーダルシフト等

C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

選択番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置（破碎・選別・焼却・溶融）／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル（産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械）／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化（廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等）／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス（鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等） 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全（3分類）

選択番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事（含貯留）／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム（自然観賞型観光）／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

3. 理由コード

	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「良い」を選択した場合の理由 問4(3)で「実施したい環境ビジネス」の理由	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「悪い」を選択した場合の理由
外的要因	1	産業界全体の景気が良いため	51	産業界全体の景気が悪いため
	2	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	52	補助金・助成金などの支援策がない又は見込まれないため
	3	海外市場の発展が見込まれるため	53	海外市場の発展が見込まれないため
	4	国内市場の発展が見込まれるため	54	国内市場の発展が見込まれないため
	5	規制緩和があるため	55	規制が厳しいため
	6	取引先（顧客）からの受注が見込まれるため	56	取引先（顧客）からの受注が見込まれないため
	7	新規参入・事業拡大し易いため	57	新規参入・事業拡大し難いため
	8	FIT（固定価格買取制度）があるため	58	国内企業との競争激化が見込まれるため
内的要因			59	海外企業との競争激化が見込まれるため
	11	自社の技術・人材が活かせるため	61	自社の技術・人材が活かせないため
	12	収益性が高いため	62	収益性が低いため
その他	13	資金繰りがし易いため	63	資金繰りが厳しいため
	21	自社イメージの向上のため		
	22	社会貢献のため		
	23	自社の雇用確保のため		
	29	その他	79	その他

4. 実施場所コード

選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所
1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県	43	熊本県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県	44	大分県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県	45	宮崎県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県	46	鹿児島県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県	47	沖縄県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県	48	海外
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県	49	その他・不明

5. 記入例

政府統計

インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

環境省「平成26年12月環境経済観測調査」

(秘)

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の結果については統計的に集計・処理し、個別の回答や企業・団体名等が公開されることはございません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アール・アイサーチ・デザイン株式会社（以下「EAD社」という）に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

「1. 主業業種一覧」から選択し、番号を○で囲んで下さい。

「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入下さい。

「1」で「1. ある」を選択した場合は、「2. 環境ビジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入してください。

【提出期限】

調査票番号

100-8975-330-6018

東京都千代田区都が関1-2-2
さいたま市中央区新都心11-2
環境株式会社
(代表)

資本金 1000百万円 主業業種コード 1

前回回答もしくは総務省データベースより転載、今回回答の参考としてください。
※宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

回答日、貴社及びご担当者について下欄内にご記入ください。

ご回答日	12月8日	資本金	1000	30
売上高（最も営業収益の多い事業の売上高）	500	0	0	0

主業業種 別冊の「1. 主業業種一覧」から選択の上、下記の番号を○に付けてください。

1 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙・パルプ	10 電気業	18 学術研究、専門・技術サービス業
3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	19 宿泊業、飲食サービス業
4 商業、土石	12 交通、郵便業	20 生活関連サービス業、娯楽業
5 金属、金属製品	13 情報通信業	21 サービス業
6 一般機械	14 運輸業、郵便業	22 その他
7 電気機械	15 卸売業、小売業	
8 輸送用機械	16 金融、保険業	

担当部署 総務部環境グループ 担当名 環境 花子
e-mail kankyo@kankyo... TEL 03-3581-3351

全員ご回答ください。

問2. 貴社のビジネス全体の状況等

貴社のビジネス全体において、「1」～「7」及び「8」または「9」について最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

貴社のビジネス全体		
	現在	半年先
(1) 状況	良い 1	良い 1
	さほど良い 2	さほど良い 2
	悪い 3	悪い 3

(注)「現在」は半年前との「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。

(1) 状況

収益を中心とした、事業についての全般的な判断。

(1)～2 状況判断の要因

「(1) 状況」において「良い」又は「悪い」を選択した方は、当てる理由を別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選択し、ご記入ください。「その他」を選択した場合は、本調査票右下の補足説明欄に具体的に記入してください。

(2) 業界の国内需給

	需要超過	ほぼ均衡	供給超過
現在	1	2	3
半年先	1	2	3
10年先	1	2	3

(3) 提供価格（注）

製品・サービスの販売価格、またはサービスの提供価格についての判断（円ベース）。実況に応じて客単価、坪単価、坪単価、受注単価なども考慮した回答をください。

	上昇	横ばい	減少
現在	1	2	3
半年先	1	2	3
10年先	1	2	3

(4) 投入する研究開発費（注）

製品・サービスの研究・開発に投入する費用（人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額等を含む）についての判断。

	増加	横ばい	減少
現在	1	2	3
半年先	1	2	3
10年先	1	2	3

(5) 投入する設備規模（注）

投入する生産設備、営業用設備等の規模（複数の事業分野で利用されている場合は、当該事業で利用されている時間ベース等での判断で可）についての判断。

	拡大	横ばい	縮小
現在	1	2	3
半年先	1	2	3
10年先	1	2	3

(6) 投入する人員体制（注）

投入する人員の体制（複数の事業分野に従事している場合は、当該事業に従事する時間ベース等での可）についての判断。

	拡大	横ばい	縮小
現在	1	2	3
半年先	1	2	3
10年先	1	2	3

(7) 資金繰り「現在」のみ

	楽である	さほど楽しくない	苦しい
現在	1	2	3

手元流動性水準、金融機関の貸出態度、資金の回収・支払い条件、社内の配分等を総合した資金繰りについての判断。

■下記の(8)か(9)のどちらか一方にご回答ください。

(8) 海外向け事業を推進している場合

(9) 海外販路拡大の意向

製品・サービスの海外販路拡大（海外での販売を目的とした輸出や海外生産の拡大）の意向についての判断。

全員ご回答ください。

問3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

1. ある	2. ない
-------	-------

問3-1へ
問4へ

問3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選択し、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合（%）と併せてご記入ください。

また、各環境ビジネスについて問2と同様に「1」～「7」及び「8」または「9」について、最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

環境ビジネス①	環境ビジネス②	環境ビジネス③
A-1	C-3	-
現在 35%	現在 10%	現在 %
半年先	半年先	半年先
10年先	10年先	10年先

別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選択し、ご記入ください。

理由コード	現在	半年先	10年先
1	1	1	1
2	2	2	2
3	3	3	3
4	4	4	4
5	5	5	5
6	6	6	6

別冊の「4. 実施場所コード」から最大3つまで選択し、ご記入ください。

実施場所コード	現在	半年先	10年先
1	1	1	1
2	2	2	2
3	3	3	3
4	4	4	4
5	5	5	5
6	6	6	6

(1) 収益性が見込めない
(2) 市場として発展性が見込めない
(3) 既存事業との関連性が少ない
(4) 経営資源（人材、設備・資金等）が不十分
(5) 関連情報が不十分
(6) その他
→具体的に:

ご記入にあたっての注意事項
1. 選択項目は該当する「1」～「7」及び「8」または「9」の番号を○に付けてください。
2. 回答は、(ア)回答日現在の状況について、(イ)グループ企業を合わせた場合、(ウ)産業分野がある場合は、(エ)業種分類等は別冊を参照してください。

(2)で選択した環境ビジネスについて実施したい時期と場所を差し支えない範囲で記入してください。

時期については、「月」まで不明な場合は「年」までのご回答で結構です。

場所については「4. 実施場所コード」から当てはまる場所を選択し、ご記入ください。

ご協力ありがとうございました。